

本調査研究は、モーターポート競走公益  
資金による財日本船舶振興会の補助金を  
受けて実施したものです。

# 海上貨物の流通過程における 保管関連施設の活用方策に関する調査研究

— 報 告 書 —

昭和63年3月

財団法人 九州海運振興センター

## はしがき

本報告書は、当センターが（財）日本船舶振興会の昭和61年度～昭和62年度補助事業として実施した「海上貨物の流通過程における保管関連施設の活用方策に関する調査研究」の研究成果をとりまとめたものである。

貨物の流通段階における保管関連施設としては、倉庫業における流通型倉庫、自動車運送事業における荷捌場等の施設が存在するが、これら施設の効率的活用方策は、流通システムの近代化・合理化の進展する中で重要な課題となっている。

当センターにおいては、このような状況のもとで昭和61年度から2カ年にわたりこれら調査研究に取り組み、初年度においては貨物流動調査と物流過程における情報化の進展状況調査等を実施するとともに、この調査結果を踏まえて引き続き本年度は、荷主企業の物流ニーズに関する調査等を行ない、普通倉庫事業者と貨物自動車運送事業者の保管関連施設の活用方策について検討したものであり、この報告書が関係者の方にいささかなりともご参考になれば幸いである。

最後に、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力を賜った北九州大学白石教授はじめ委員各位、関係官庁並びに関係業界の方々に、改めて感謝の意を表する次第である。

昭和63年3月

財団法人 九州海運振興センター

会長 邑木義一

「海上貨物の流通過程における保管関連施設の活用方策に関する調査研究」

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	白石 鑑	北九州大学教授・産業社会研究所所長
委員	金子 一義	九州地方倉庫業連合会会長
"	加来 幸市	(社)福岡県トラック協会会长
"	城野 順治	協和倉庫(株)代表取締役社長
"	笠井 三郎	鳥栖倉庫(株)代表取締役会長
"	吉瀬 英章	西鉄運輸(株)専務取締役
"	真鍋 康人	(株)博運社 代表取締役社長
"	武藤 秀一	九州運輸局企画部長
幹事	花田 陽祐	九州運輸局運航部倉庫課長
"	牛島 正芳	九州運輸局自動車部貨物第一課長
"	森本 敬夫	九州運輸局自動車部貨物第二課長
"	山口 伸	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	河内 博志	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
"	矢野 輝良	九州運輸局企画部貨物流通企画課 流通企画第二係長
"	富迫 昭吉	九州運輸局運航部倉庫課監理係長
"	弘中 吉昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	伊藤 敏安	(株)日本統計センター主任研究員

# 目 次

## 第1章 調査の概要

1. 調査の目的	3
2. 調査の枠組	4
3. 調査の回収状況等	5

## 第2章 トラック・倉庫業の存立基盤

1. 主要経済指標	9
2. 貨物輸送の動向	15
3. 物流基盤整備の動向	28
4.  トラック・倉庫事業の概要	51

## 第3章 トラック事業者現況調査結果

1. 対象事業者の構成	65
2. 保管関連施設等の状況	69
3. 施設の機能	73
4. 経営環境の変化	78

## 第4章 倉庫事業者現況調査結果

1. 対象事業者の構成	85
2. 経営状況の変化	89
3. 流通加工業務への対応状況	93
4. 荷主ニーズへの対応状況	96
5. 競合状況と今後の事業計画	99

## 第5章 貨物流動調査結果

1.  トラック貨物の流動状況	107
2. 倉庫貨物の流動状況	112

第6章 荷主企業の物流ニーズ	
1. 荷主企業の構成と物流の概況	127
2. 物流事業者の利用状況と評価	131
3. SPの配置状況	138
4. 物流の見通しと方針	144
第7章 物流環境の変化と保管関連施設	
1. 物流環境の変化と物流事業者の対応課題	151
2. 情報化の進捗状況	161
3. 物流事業者の展開方向	166
参考資料（調査票）	173

\* \* \* \*

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp